

別表十六（三）の記載の仕方

1 この明細書は、法人の鉱業用減価償却資産につき
旧生産高比例法又は生産高比例法によりその鉱業用
減価償却資産の償却限度額の計算を行う場合に記載
します。この場合において、措置法又は東日本大震
災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する
法律（以下「震災特例法」といいます。）による
特別償却の規定の適用を受けるときは、特別償却限
度額の計算に関し参考となるべき事項を別紙に記載
して添付します。

なお、連結法人については、適用を受ける連結法
人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人
名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「種類1」、「構造2」及び「細目3」の各欄は、
鉱業用減価償却資産の耐用年数省令別表第一から別
表第三まで及び別表第五に定める種類、構造及び細
目に従って記載します。

3 「事業の用に供した年月5」は、その事業年度又
は連結事業年度の中途において事業の用に供した年
月を記載します。

4 その事業年度又は連結事業年度以前の各事業年度
又は各連結事業年度において令第57条第1項（耐用
年数の短縮）の承認を受けた減価償却資産（平成23
年4月1日以後に開始する事業年度又は連結事業年
度において平成23年6月30日以後にその承認を受けた
場合のその承認に係る減価償却資産に限ります。）
については、その承認を受けた日の属する事業年度
又は連結事業年度の別表十六（三）「8」の金額から
同表「15」の金額を控除した金額を「差引取得価額
8」の上段に内書として記載します。この場合にお
いて、「旧生産高比例法の償却額計算の基礎となる
金額23」及び「生産高比例法の償却額計算の基礎と
なる金額27」の各欄の記載に当たっては、その内書
きした金額を「8」から控除して計算します。

5 「差引取得価額×5%22」は、有形減価償却資産
についてのみ記載します。

6 「算出償却額25」は、「合計15」の金額から「当
期算出鉱量20」の金額に「鉱量1トン当たり償却金

額24」の金額を乗じて計算した金額を控除した金額
が「差引取得価額×5%22」の金額を超える場合には
は「又は ((15) - (22))」を消し、その他の場合には
「((20) × (24)) 又は」を消します。

7 「算出償却額26」の記載については、次によりま
す。

- (1) 分子の空欄には、その事業年度又は連結事業年
度の月数を記載します。
- (2) その金額が「合計15」の金額から1円を控除し
た金額を超えることとなる場合には、その超える
こととなる部分の金額を控除した金額を記載しま
す。

8 「算出償却額29」は、その金額が「合計15」の金
額から1円を控除した金額を超えることとなる場合
には、その超えることとなる部分の金額を控除した
金額を記載します。

9 「当期分の償却限度額」の各欄の記載については、
次によります。

- (1) 「租税特別措置法適用条項31」は、措置法又は
震災特例法による特別償却又は割増償却の規定の
適用を受ける場合にその条項を記載し、同欄の括
弧の中には、その特別償却又は割増償却の割合を
記載します。なお、震災特例法による特別償却の
規定の適用を受ける場合にあっては、同欄中「租
税特別措置法」とあるのは、「震災特例法」とし
て記載します。
- (2) 「特別償却限度額32」の外書には、措置法第52
条の3（準備金方式による特別償却）又は令和2
年改正法第16条の規定による改正前の措置法第68
条の41（準備金方式による特別償却）の規定の適
用を受ける場合にその金額を記載します。
- (3) 「特別償却限度額32」及び「前期から繰り越し
た特別償却不足額又は合併等特別償却不足額33」
の各欄は、その各欄の合計額((4)の規定により「前
期から繰り越しした特別償却不足額又は合併等特別
償却不足額33」に内書きすることとなる金額があ
る場合には、その金額を控除した金額)が「合計

15」の金額から「算出償却額29」の金額及び1円を控除した金額を超えることとなる場合には、その合計額からその超えることとなる部分の金額を控除した金額をその各欄に記載する金額の合計額の限度として記載します。

- (4) その事業年度又は連結事業年度において「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額33」に金額の記載がある減価償却資産につき圧縮記帳の適用を受ける場合には、その減価償却資産の同欄の金額の基となる措置法第52条の2第2項(特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例)に規定する特別償却限度額に係る不足額が生じた事業年度若しくは連結事業年度又は同条第5項に規定する適格合併等に係る被合併法人、分割法人、現物出資法人若しくは現物分配法人の適格合併等の日(同項に規定する適格合併等の日をいいます。)の属する事業年度若しくは連結事業年度の別表十六(三)「32」の金額に不足額調整割合を乗じて計算した金額を同欄の上段に内書として記載します。この場合において、「合計34」及び「翌期に繰り越すべき特別償却不足額42」の各欄の記載に当たっては、その内書きした金額を「33」から控除して計算します。

- 10 令第63条第2項(減価償却に関する明細書の添付)若しくは令和2年改正前の法(以下「令和2年旧法」といいます。)第81条の3第1項(個別益金額又は個別損金額)(令第63条第2項の規定により令和2年旧法第81条の3第1項に規定する個別損金額を計算する場合に限ります。)の規定の適用を受ける場合の令第63条第2項に規定する合計額を記載した書類又は規則第27条の14後段(期中損金経理額の損金算入等に関する届出書の記載事項に係る書式)の規定の適用を受ける場合の同条に規定する合計した金額を記載した書類には、「2」から「5」まで、「9」から「11」まで、「13」、「14」、「16」から「19」まで、「21」、「22」、「24」、「28」、「45」及び「46」の各欄の記載は要しません。

- 11 法第31条第5項(減価償却資産の償却費の計算及

びその償却の方法)に規定する減価償却資産に該当する鉱業用減価償却資産に帳簿記載等差額がある場合は、その帳簿記載等差額を「前期からの繰越額38」の上段に外書として記載します。この場合において、「39」から「41」までの各欄の記載に当たっては、「38」の金額にはその外書きした金額を含むものとして計算します。

- 12 その事業年度又は連結事業年度前の各事業年度若しくは各連結事業年度において期末評価換算等が行われた鉱業用減価償却資産又はその事業年度又は連結事業年度以前の各事業年度若しくは各連結事業年度において期中評価換算等が行われた鉱業用減価償却資産についての記載は、次によります。

- (1) 評価換算等によりその帳簿価額が増額された金額を「取得価額又は製作価額6」の上段に外書として記載します。この場合において、「差引取得価額8」の記載に当たっては、その外書きした金額を「6」に含めて計算します。
- (2) 「同上の期間内における採掘予定数量18」、「経済的採掘可能数量19」、「旧生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額23」及び「生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額27」の各欄は、それぞれ「同上の期間内における採掘予定数量(評価換算等が行われた事業年度又は連結事業年度終了の日以前の期間(当該評価換算等が期中評価換算等である場合には、当該期中評価換算等が行われた事業年度又は連結事業年度開始の日前の期間)内における採掘数量を控除した数量)18」、「経済的採掘可能数量(評価換算等が行われた事業年度又は連結事業年度終了の日以前の期間(当該評価換算等が期中評価換算等である場合には、当該期中評価換算等が行われた事業年度又は連結事業年度開始の日前の期間)内における採掘数量を控除した数量)19」、「旧生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額(評価換算等の直後の帳簿価額)-(21)23」及び「生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額(評価換算等の直後の帳簿価額)27」として記載します。

